

明けましておめでとうございます。

2014年の年頭に当たり、ご挨拶申し上げます。

この2～3年、「2030年」に関する本が相次いで出版されています。リンダ・グラットの『WORK SHIFT』、アメリカ国家情報会議編『2030年世界はこう変わる』、三浦展（あつし）の『データでわかる 2030年の日本』、エリック・ブリニョルフソンとアンドリュー・マカフィー共著『機械との競争』、週刊東洋経済 2013年3月2日号の『2030年 あなたの仕事がなくなる』などです。それぞれ視点は少しずつ違いますが、ほぼ同じようなメッセージが読み取れます。それは「未来を予測することはできないが、2030年を考えて今を生きなければならない、今なすべきことをしよう」というメッセージです。

現在、日本の人口はおよそ1億2千数百万人ですが、2030年には1億1千6百万人、さらに2050年には9千7百万人に減少すると推計されています。一方、2050年、インドの人口は17億人、中国は13億人です。その頃日本は、ベトナムやエジプトよりも人口が少なくなっています。これらは、国立社会保障・人口問題研究所のホームページから確認できます。また、このまま減っていくと、西暦3000年には日本の人口は80人になるという笑い話のような予測もあります。

21世紀になった頃、2030年は遠い将来のように思いました。しかし、2014年を迎えた今、2030年は16年後となり、近い将来になりました。2014年現在の世界、日本、静岡大学や大学を取り巻く環境を考えると、少しだけ2030年の自分、大学、社会、世界に思いをはせることも必要ではないでしょうか。

さて、年頭ですので、新しい年の課題と合わせて少し明るい話をしましょう。昨年、富士山が三保の松原とともにユネスコの世界文化遺産に登録されました。環境に配慮しながら観光客を迎え入れるなど、課題も多くありますが、富士山のおひざ元にある静岡大学としては、本当にうれしいことです。静岡大学としても、世界文化遺産・富士山を歴史・文化、自然・環境、経済・社会などの観点から総合的に考究する「富士山学」の研究と教育に取り組みたいと考えています。

本学の学生の活躍も各分野で認められています。教育学部の長谷川広典さんは、第98回の二科展デザイン部 A 部門で、初出展で大賞を授与されました。吹奏楽団や混声合唱団も実力が認められ、それぞれ全国大会で銀賞、銅賞を受賞しています。

研究面では、静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクスが協働で提案した「時空を超えて光を自由に操る社会の実現」が、文部科学省の「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択されました。これは産学官が1つ屋根の下に集い、新たな産業や雇用を創出するため、異分野融合で取り組

むものです。現在、浜松で拠点となる建物を建設中です。この事業を通して、浜松市を光にかかるとすれば世界中から研究者や技術者が集まる『光の先端（せんたん）都市』に、静岡大学を国際研究拠点にしたいと思っています。このことは、昨年、浜松医科大学長、光産業創成大学院大学長、浜松ホトニクス社長と共に、「浜松光宣言 2013」として公表しています。

また、新たにグリーン科学技術研究所を設置しました。地球環境やエネルギーの再生、自然との共生による循環型の低炭素社会実現のために、基礎から応用までの出口を見据えてグリーン・イノベーションを推進する拠点にします。

地域とのつながりでは、静岡市との間で包括連携協定を結びました。また地域経済の要の役割を担う静岡県内の11の信用金庫と業務提携の協定を締結しました。更に1金庫との提携を準備しているところで、それが締結に至ると県内全信金と連携協定を結ぶこととなります。静岡大学は地域に存在観ある国立大学として、まちづくりや防災、環境、地域経済など地域社会の発展と人材の育成に貢献していきたいと思っています。

さて、昨年11月、文部科学省は、「国立大学改革プラン」を発表しました。これは、日本の再興と地域社会の発展のエンジンとして国立大学に期待される役割を強化すること、すなわち、国立大学のミッションの再定義を通して確認した強みや特色を最大限に活かし、自主的・自律的な改善・発展を促すことを目的とするものです。教職員の皆様は、ぜひ一度はきちんとこの「国立大学改革プラン」に目を通して下さい。そこで提示されている国立大学改革の考え方は、この2年近くに渡って学内で議論をしてきた組織改革・大学ガバナンス改革の方向性と大筋において一致するものと考えています。役員会が提案し合意された組織改革の基本方針に基づき改革加速期間（2013年度～2015年度）に着実に取り組むこと、第3期中期目標期間の教育研究組織と大学運営につなげていくことが重要です。2014年には、教職員の皆様に組織改革等の準備にかかる作業にも取りかかってもらうこととなりますが、ご理解とご協力をお願いする次第です。また、改革に当たっては、幾つかの慣習を打ち破って行動することも必要であることもご理解ください。

2030年以降の将来人口推計について冒頭に触れましたが、大学進学者数にかかわる18歳人口は、第3期中期計画期間の3年目に当たる2018年以降急激に減少すると推計されています。「国立大学改革プラン」では、こうした人口動態を展望して第3期以降の教育研究組織の「恒常的な見直し」についても言及しています。

国立大学の最大のミッションは、日本の発展と将来を各分野でリードしていく人材の育成です。現在20歳の学生は2030年には働き盛りの36歳になり、日本を、世界を支える大切な人となっているはずですが、このことを一人ひとりの教職員が認識し、仕事をすすめていきましょう。